

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2025-07-01

No. 176



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC &安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
韓国: 制度解説: 「放送通信機資材等の適合性評価制度」(2/3).....	3

IEC: 新規格リスト.....	7
ISO: 新規格リスト.....	10
国際テーマ: IECEE、2024 年の CB スキーム統計を発表	11
国際テーマ: ウェアラブル電子機器の電力供給.....	12
国際テーマ: 米国の省エネ対策に関する動向	13
国際テーマ: 急増する組込型 AI 搭載製品への対応.....	14
国際テーマ: インドネシアのニュース(オーディオ・ビデオ製品、一次バッテリー関連)	15
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	15

USA: FCC: KDB: U-NII 6 GHz デバイスの証明を取得するための要求事項.....	16
USA: FCC: 米国 FCC、懸念が示された試験機関を米国の機器認可プロセスから除外	17
USA: FCC: 米国 FCC、商務省のコネクテッドカー技術に関する判断について意見を募集	18
USA: FDA: 米国 FDA、医療機器等の外国製造施設における抜き打ち査察の拡大を発表	19
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	20
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....	20
USA: IEEE: 新規格リスト	22
カナダ: ISCED: 携帯電話の補聴器両立性と音量調節要求事項の施行日が延期	22

EU: デジタル化と共通仕様に関して EMC 指令、低電圧指令などを改正する指令の案が公開	24
UK: 英国無線機器規則の指定規格の変更案が発行	26
EU: CENELEC: 新規格リスト	27
EU: ETSI: 新規格リスト	29
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	30

中国: SAMR: 電動バランス車などの製品に対する品質監督抜取検査実施細則に関する公告...	31
中国: CQC: 照明器具の省エネレベルクラス認証業務開始に関する通知	32
中国: CQC: ウェアラブルスマートデバイスのデータセキュリティ認証の開始に関する通知 ..	32
中国: CQC: 家庭用及びこれに類する用途の理療機器製品の認証業務開始に関する通知	33
中国: CQC: バッテリー式工具の新版規格及び認証規則の実施に関する通知	33
中国: 新規格リスト	35
台湾: BSMI: 「屋外設置型電池蓄電システムの現場検証技術規範」の改正	37
台湾: 新規格リスト	38
韓国: RRA: 「電磁波適合性試験方法」一部改正(案)の行政予告	38
韓国: RRA: (KS X 3123) 無線設備適合性評価試験方法標準の一部改正に関する意見募集	39
韓国: KATS: 電気用品安全基準 23 種改正の告示	39
韓国: KS 新規格リスト	40

総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会 電波環境分野の在り方検討 作業班(第3回、第4回)	41
経済産業省: 経済産業省と JISC、2029 年 IEC 大会の日本招致の活動開始を決定	42
経済産業省: 「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」を公表	43

ちょっといっぷく~小クイズコーナー 補聴器両立性などの要求事項の適合必須日について ..	29
コスモス・コーポレーションからのご案内	23
社長の独り言	45

韓国: 制度解説: 「放送通信機資材等の適合性評価制度」(2/3)

- ・ 韓国国立電波研究院のページから、適合性評価制度の概要をお伝えする。(全3回)

A 適合性評価制度

A-1 適合性評価制度の概要

「A-1-1 放送通信機資材等の適合性評価表示基準及び方法(第26条関連)[別表5]」では、適合性評価表示基準、表示方法、及び、電子的表示(e-labelling)方法及び手順が説明される。

その他、「適合性評価の区分」、「適合性評価別具備すべき書類」、及び「適合性評価免除対象機資材」が説明される。

国際テーマ: 米国の省エネ対策に関する動向

- ・ 米国環境保護庁(EPA)は、30年以上続いたエネルギースタープログラムを廃止する計画を進めている。これは気候変動対策やエネルギー効率を担う部門の廃止の一環であり、温室効果ガス報告など他の気候関連プログラムにも影響を及ぼす見込みである。業界団体は撤回を求めており、現政権の方針とも矛盾すると批判されている。さらに、エネルギー省は47の機器規制の緩和も提案しており、充電器などがWTO通知の対象となっている。

USA: FCC: 米国 FCC、懸念が示された試験機関を米国の機器認可プロセスから除外

- ・ 米国連邦通信委員会(FCC)は、安全保障上の懸念があるとされた関係者による米国の無線機器認可プロセスへの関与を排除・制限するため、新たな規則を採択した。この規則により、米国における輸入、市販、販売を目的とした無線電子機器の試験、審査、証明を行う数百の試験機関や通信機器証明機関が、外国の敵対勢力の命令に従うリスクなど、国家安全保障上のリスクをもたらす所有権を保有しないことが確保される。

EU: デジタル化と共通仕様に関して EMC 指令、低電圧指令などを改正する指令の案が公開

- ・ 2025年5月21日付けの欧州連合官報にて、デジタル化と共通仕様に関して EMC 指令 2014/30/EU、低電圧指令 2014/35/EUなどを改正する指令の案が公開された。使用説明書の提供に関して紙形式からデジタル形式への移行、整合規格がない場合の共通仕様の適用などが含まれている。改正対象には、無線機器指令 2014/53/EU や RoHS 指令 2011/65/EU も含まれている。

経済産業省: 「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」を公表

- ・ 経済産業省から「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」が公表された。グローバル市場における競争環境が一層激化・複雑化する中、重点分野を定めて標準化活動を加速化する動きや、欧州では、規制・規格・認証の一体的推進の枠組みの下、認証の対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大される動きが出てきており、日本の標準化・認証の取組を更に加速化するためには、これまでの取組に加え、(1) 特定分野における国主導の戦略的標準化と(2) 国内認証機関の強化を新たに推進することが必要であるとし、そのための取組の方針が述べられている。



株式会社コスモス・コーポレーション

試験設備のご案内(塩水噴霧試験)

◎ 複合環境塩水噴霧試験機

材料の耐腐食性を確認・検証される際は、是非ご連絡ください。

<試験装置>



専用の設置台により大型の重量物にも対応可能です。

仕 様

温度設定範囲	塩水噴霧試験: 35℃～50℃ 乾燥試験: (室温+10℃)～70℃ 湿潤試験: 40℃～60℃(湿度: 50～95%)
試験溶液	中性塩水 (pH6.5～7.2)
対応可能規格	ISO9227, JIS Z 2371, IEC60068-2-52 等
テストエリア寸法	W1080mm × H360mm × D650mm (試験可能サイズに関しては、お問い合わせください。)

弊社では他にも、国内外の安全規格 などの粉塵試験、水の浸入に対する保護の試験 等様々な試験を行っています。

安全試験・環境試験・信頼試験をご検討の際は、是非下記の弊社窓口へご相談ください。

松阪事業所：〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町718-1

URL：www.safetyweb.co.jp E-mail：sales@cosmos-corp.com

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通)、FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

文書管理番号:008SP

発行:2013-07-24

改定:2022-10-14

経済産業省：「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」を公表



Summary
経済産業省から「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」が公表された。グローバル市場における競争環境が一層激化・複雑化する中、重点分野を定めて標準化活動を加速化する動きや、欧州では、規制・規格・認証の一体的推進の枠組みの下、認証の対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大される動きが出てきており、日本の標準化・認証の取組を更に加速化するためには、これまでの取組に加え、(1) 特定分野における国主導の戦略的標準化と (2) 国内認証機関の強化を新たに推進することが必要であるとし、そのための取組の方針が述べられている。

2025 年 6 月 16 日

日本産業標準調査会基本政策部会「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」を公表します

2023 年 6 月の「日本型標準加速化モデル」策定時からの環境変化に伴い、2024 年 12 月から日本産業標準調査会基本政策部会でご議論いただいた内容を踏まえ、本日、「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル 2025-」を公表します。

1. 背景

昨今、グローバル市場における競争環境が一層激化・複雑化する中で、米欧中は国家標準戦略等に基づき積極的に取組を展開しています。特に、重点分野を定めて標準化活動を加速化する動きや、欧州では、規制・規格・認証の一体的推進の枠組みの下、認証の対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大される動きが出てきています。

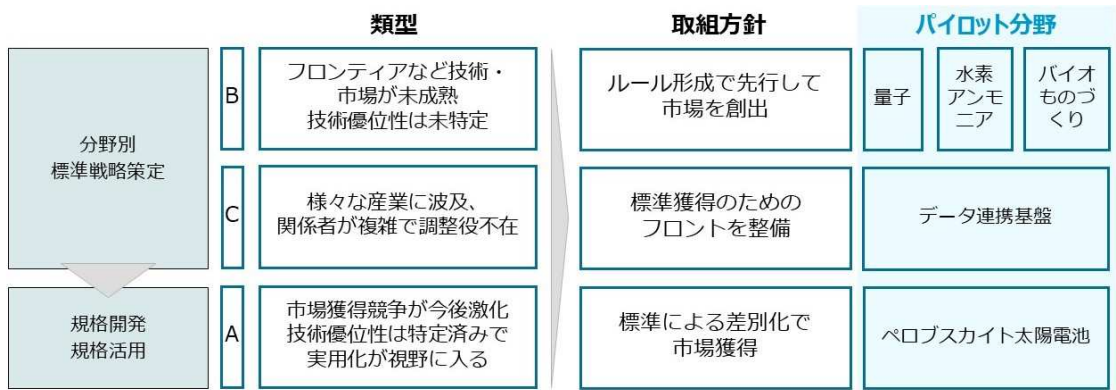
こうした状況を踏まえ、我が国においても、日本型標準加速化モデルによる「産業界全体の標準化活動の底上げ」の取組のみでは、産業政策上重要な分野において国際的な議論をリードできず、我が国に不利なルール形成が進められ得るという危機感が高まっています。

我が国の標準化・認証の取組を更に加速化するためには、これまでの取組に加えて、(1) 特定分野における国主導の戦略的標準化と (2) 国内認証機関の強化を新たに推進することが必要です。

2. 新たな取組の必要性と取組方針

(1) 特定分野における国主導の戦略的標準化

産業構造の転換につながる不確実性の高い分野について、産業政策と真に連動した分野全体の標準化活動を国が牽引する形で展開することが必要です。



具体的な取組として、技術・市場の成熟度や産業横断での連携性を基礎として、3つの類型化を行い、パイロット5分野を設定して、分野全体の標準化戦略の策定から、規格開発・活用に向けた取組を開始しています。

社長の独り言

2025 年 6 月 17 日

濱口 慶一

読者の皆さま、いかがお過ごしでしょうか。連日の暑さに、「梅雨はどこへ行ったのか」と思わず口にしたくなる日が続いています。今年は日本ミツバチの群れが巣箱に入居し喜んでいましたが、最近は外で夕涼みする様子が目立ち、このまま自然に帰ってしまうのではないかとこの気配すら感じています。

さて今回は、日本の製品安全評価・認証業務に、国が本格的に関与・指導する姿勢を明確にしたことについてご紹介します。経済産業省は、[「新たな基準認証政策の展開－日本型標準加速化モデル 2025－」](#)を公開しました。この中では、「背景」と「新たな取組の必要性・取組方針」が示され、特に特定分野での国主導の戦略的標準化が明記されています。また、国内認証機関の強化の背景として、企業の設計情報やサプライチェーンに関わる機微情報が海外へ流出する懸念があることも指摘されています。

当社は、国内で唯一の民間出身の認証機関として、社員教育の強化に取り組んでいます。特に ISO/IEC 17021:2011 (JIS Q 17021:2011) に定められた「知識および技能」に対応した教育体制への見直しを進めています。これは、会社法における「内部統制力」にも通じるものであり、経営者としての責任と認識しています。ただし、近年では厳しい口調での指導が「パワハラ」と捉えられる風潮もあり、経営者として悩ましく感じています。

2022 年 11 月に長岡科学技術大学を修了する際、教授から「今後どう判断していくか」と問われ、「技術者倫理を大切に判断していきます」と答えたことがあります。その後、倫理観に優れた官僚出身の方が認証機関のトップに就任されたことや、同大学の教授から「経済安全保障の観点で製品安全評価を考えるべき」との助言をいただいたことから、国が本格的に国内認証機関への関与を強めてくるという私の直感は、今まさに現実になりつつあります。

従来、ISO/IEC 17025 によって試験所が認定され、その後 ISO/IEC 17065 で認証機関としての評価を受ける流れが主でした。しかし今後は、要員の知識・技能に関しても、ISO/IEC 17021 に基づく明確な要求がなされるようになると受け止めています。上記の経済産業省のウェブページには担当者の方の連絡先も掲載されており、これまでの疑問点を整理し、確認する予定です。当社としても、国の方針を的確に捉え、進むべき方向を誤らぬよう努め、後進の育成にも取り組んでまいります。倫理観と専門知識の両方を備えた技術者の育成は、業界全体にとっても不可欠だと考えています。

“認証機関がコンサルティングを行うことはできない”と述べているウェブサイトがありますが、まもなく日本の試験所認定機関グループから指針が出される予定です。私自身は、ISO/IEC 17065:2012 のガイドの編集委員長でもあった故・住本守氏のもと、2 年間の指導を受けてまいりました。特に、同ガイドの 18 ページにある「コンサルティング」に関する項目は、「製品認証の依頼者に対して」コンサルティングは提供できないとされていることをご理解いただければと思います。当社が提供する適否コメントなどは、製造物責任法の観点からも「正当な技術情報の提供」に該当するものであり、責任をもって対応しています。なお、他機関での認証をご希望の場合には、有限会社エーペックス・インターナショナルおよび株式会社コスモス・コーポレーションにおける約 45 年の経験をもとに、適切な技術指導を提供します。

さらに、業界には優秀な技術者が多数いらっしゃいます。在籍しており、私の引退にあたり、そうした方々を対象に「コスモスマイスター証明書」を発行する新サービスを始めます。証明書を取得していただけるまで責任をもって教育を行います。コスモス出身者として活動している方々には上記証明書の提示を要求してください。ご不明な点がございましたら当社までお問い合わせください。

民間から手を挙げて設立された国内初の民間 NCB として、今後も皆さまの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)**分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関連する情報をお届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで ishii-keisuke@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2025-07-01 (No. 176)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集担当: 山中慎一

© 2025 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。